

項目	算出根拠	前年度	当年度	比較	解 説
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	57.5	60.6	3.1	1日最大給水量に対する1日平均給水量の割合を示すもので、この比率は、水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、給水需要のピークに合わせて施設を建設することになるので、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小となる。このことから負荷率を大にすることが経営の目標となる。
施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	41.3	41.3	0.0	施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率は、あくまでも平均利用率であるので、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模をみるのが大切である。施設の平均利用率。この比率が高いほど施設利用効率が良い。
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	71.9	68.1	△ 3.8	ある設備（機械・電気設備等）の1日当たり（1年間）最大運転時間とその設備の計画稼働時間に対する割合。
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{配水}} \times 100$	77.3	77.1	△ 0.2	有収率とは、有収水量（年間の料金徴収の対象となった水量）の年間の配水量（給水量）に対する割合であり、水道施設及び給水装置を通じて給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標である。この値は高い方がよい。
供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	251.19	251.73	0.54	供給単価とは、水道事業で言えば、有収水量1㎡当たりについて、どれだけ収益を得ているかを表す指標。給水原価、料金回収率と併せてみる必要がある。
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附属事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	244.46	240.45	△ 4.01	有収水量当たりの給水に係る費用の割合。この値が低いほど生産に係る費用が少ない。
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{職 員 数}}$	4,203	4,114	△ 89.0	「損益勘定所属職員」は、全職員のうち、建設改良事業に従事する職員以外の職員です。職員一人当たりの給水人口は、給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す指標です。
職 員 1 人 当 たり 給 水 量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$	365,538	363,699	△ 1,839	「有収水量」は浄水場から送り出された水が、メーターで計量されて、実際に収入に結びついた水量です。「職員一人当たりの有収水量」は、販売水量からみた業務効率、労働生産性を示す指標です。
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	49.7	51.8	2.1	総資本に占める自己資本の割合。この比率が高いほど経営が安定している。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	496.5	571.7	75.2	流動比率とは、負債（未払金）に対する支払能力をいいます。比率が100%以下になると不良債権が発生していることになります。
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 (経常収支比率)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	121.3	122.5	1.2	総収益、総費用から特別利益、特別損失を除いた経常的な収支の比率です。100%を下回る場合は、経常損失（赤字）が生じていることになります。
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	101.5	103.9	2.4	本来の営業活動に伴う収支の比率です。この比率が100%を下回ると、本来の営業活動で損失（赤字）が生じていることとなります。
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	69.3	74.2	4.9	企業債償還元金対原価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	35.4	42.3	6.9	給水収益に対する企業債償還元金の割合を示す。低指数ほど良い。
企 業 債 利 息 対 給 水 収 益	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	9.5	9.0	△ 0.5	給水収益に対する企業債償還利息の割合を示す。低指数ほど良い。
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	44.9	51.3	6.4	企業債の元金及び利息の償還額と給水収益の比率で、企業債返済負担の相対的な大きさを示します。企業債発行額が事業規模に対して適正かどうかを判断する基準の一つであり、低いほど良いとされています。
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	10.5	9.6	△ 0.9	給水収益に対する職員給与費の割合を示す。低指数ほど良い。
労 働 分 配 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	10.4	9.5	△ 0.9	粗利のうち労働に対してどれだけ分配しているかを示す指標を労働分配率（人件費÷粗利×100）と言います。労働分配率が低ければ低いほど、生産性が高い（少ない人件費で多くの粗利を生み出している）収支構造となります。
配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	4.7	4.7	0.0	施設利用率に加えて施設の効率性を示す指標である。配水管使用効率は、導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域内における人口密度の影響を受ける。
資 金 不 足 比 率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	0.0	0.0	0.0	公営企業会計の資金不足額（赤字）の割合を示す指標です。